【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第３期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	AIフュージョンキャピタルグループ株式会社
【英訳名】	AI FUSION CAPITAL GROUP CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤田　大輔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目９番９号
【電話番号】	03-6261-9511
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　清水　幸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目９番９号
【電話番号】	03-6261-9511
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　清水　幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第２期 中間連結会計期間	第３期 中間連結会計期間	第２期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上収益	（百万円）	1,114	5,941	3,297
税引前中間利益又は税引前利益（△は損失）	（百万円）	△325	△455	△1,395
中間（当期）利益又は損失（△）：親会社の所有者に帰属	（百万円）	△191	△511	△1,231
中間（当期）包括利益：親会社の所有者に帰属	（百万円）	△194	△512	△1,232
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	5,618	3,971	4,681
総資産額	（百万円）	8,754	19,362	18,632
基本的１株当たり中間（当期）利益（△は損失）	（円）	△22.58	△58.83	△143.26
希薄化後１株当たり中間（当期）利益（△は損失）	（円）	△22.58	△58.83	△143.26
親会社所有者帰属持分比率	（%）	64.2	20.5	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△511	162	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△804	△157	711
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,551	△646	4,385
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	3,563	7,145	7,788

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３．第２期、第３期中間連結会計期間の希薄化後１株当たり当期損失については、新株予約権の行使が１株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社24社、持分法適用会社33社により構成されております。

当社グループの事業内容は、金融ソリューション事業、DXソリューション事業、マーケティングソリューション事業、ライフデザイン事業、生活者向けサービス事業であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間にフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。また、日本銀行は２％の「物価安定の目標」の実現に向け、政策金利を2026年６月及び９月に引き上げ1.25%程度と約31年ぶりの水準となるなど、金融政策の正常化が進んでおります。

一方で、中東情勢に起因する原油価格の上昇や円安の進行により企業物価が高い伸びとなり、食料品を中心とした価格転嫁の進展とあわせて個人消費は伸び悩むなど回復の勢いには弱さもみられ、依然として先行きに関する不透明な状況が継続しております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる自己投資・ファンド・PIPEs・投資銀行の４つの領域で金融ソリューション事業を展開し、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指し事業を推進いたしました。

金融ソリューション事業で積極的な投資・M&Aを行った結果、2024年10月以降、DX分野やAI分野で高い技術力・サービス開発力を有する株式会社ショーケース（証券コード3909、以下「ショーケース社」）、SNSマーケティングの運用全般における支援に強みを持つ株式会社ラバブルマーケティンググループ（証券コード9254、以下「LMG社」）、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業で強みを有するタメニー株式会社(証券コード: 6181、以下「タメニー社」)、フランチャイズ型飲食ブランド「鰻の成瀬」を展開するフランチャイズビジネスインキュベーション株式会社（以下「FBI社」）等、各分野での強みを持つ企業群をグループ企業として迎え入れ、それぞれ下記の通りDXソリューション事業、マーケティングソリューション事業、ライフデザイン事業、生活者向けサービス事業として展開しており、金融ソリューション事業とあわせた５つの事業セグメントで、2025年５月15日付「中期事業計画」にて公表の通り、2028年３月期には売上高500億円、営業利益50億円、時価総額1,000億円を目標として掲げております。

また、これらの各分野での強みを持つ企業群においては、各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行うアライアンス・グループの形成を目指すなど、各企業単独での成長のみならずグループ全体でのシナジー効果も追求しております。

これらの事業活動により、グループ全体の経営成績は、売上収益5,941百万円、営業損失331百万円、税引前中間損失455百万円、親会社の所有者に帰属する中間損失511百万円となりました。なお、その他の事業に含まれる暗号資産投資事業において、2026年９月末日時点の暗号資産の評価損益については、取得残高５億円に対し93百万円の評価益となっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前第３四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。また、当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントを検討した結果、当中間連結会計期間より、新たに「ライフデザイン事業」及び「生活者向けサービス事業」を報告セグメントとして追加するとともに、従来「その他」に区分していた子会社の一部を「生活者向けサービス事業」に区分を変更しております。

＜金融ソリューション事業＞

金融ソリューション事業は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンドソリューション」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEsソリューション」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行ソリューション」を含めております。

当中間連結会計期間における売上収益は、346百万円（前年同期は252百万円）、営業損失は181百万円（前年同期は189百万円）となりました。主な内容は、新規の投資事業組合の組成が無かったこと、投資先上場会社の株価下落等であります。

＜DXソリューション事業＞

DXソリューション事業は、ショーケース社を中核企業として、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上収益は、585百万円（前年同期は643百万円）、営業利益は169百万円（前年同期は163百万円）となりました。主な内容は、DXクラウド事業における既存サービス及びProtechシリーズが堅調に推移したことによるものです。

＜マーケティングソリューション事業＞

マーケティングソリューション事業は、LMG社を中核企業として、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上収益は1,512百万円（前年同期は－百万円）、営業損失は115百万円（前年同期は－百万円）となりました。主な内容は、SNS運用支援及びSaaS型ツールが堅調に推移した一方で、広告・マーケティング需要が比較的緩やかとなる時期であったことに加え、前連結会計年度に実施したM&AのPMIを推進するための先行投資を実施したこと等によるものです。

＜ライフデザイン事業＞

ライフデザイン事業は、タメニー社を中核企業として、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業を行っており、当中間連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分掲記しております。

当中間連結会計期間における売上収益は2,626百万円（前年同期は－百万円）、営業利益は51百万円（前年同期は－百万円）となりました。主な内容は、婚活事業において結婚相談所の新規入会者数や在籍会員数が好調に推移したことに加え、カジュアルウェディング事業において挙式披露宴やフォトウェディング等の施行が概ね想定通り進捗するとともに施行単価の上昇や原価改善により収益性が向上したこと等によるものです。

＜生活者向けサービス事業＞

生活者向けサービス事業は、当社グループがこれまで企業顧客向けサービスの提供を通じて培ってきたノウハウを、生活者（個人）向け市場でも活かすことを目的に展開している事業であり、2026年１月に設立したミライサービスホールディングス株式会社のもと、「鰻の成瀬」を展開するFBI社を中核企業としてフードサービス業等の生活者向けサービスを提供しております。当中間連結会計期間より独立した報告セグメントとして区分掲記しております。

当中間連結会計期間における売上収益は846百万円（前年同期は137百万円）、営業損失は43百万円（前年同期は８百万円）となりました。主な内容は、「鰻の成瀬」を展開するFBI社が当第１四半期連結累計期間に取り込まれたこと等によるものです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、19,362百万円（前連結会計年度末18,632百万円）となりました。その内訳は流動資産9,982百万円（同11,192百万円）、非流動資産9,379百万円（同7,439百万円）です。流動資産については、「現金及び現金同等物」が642百万円、「営業債権及びその他の債権」が459百万円、及び「有価証券」が275百万円減少したことが主な要因となります。非流動資産については、「のれん」が1,690百万円、「無形資産」が191百万円増加したことが主な要因となります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、13,381百万円（同11,912百万円）となりました。短期及び長期の「借入金」が1,222百万円増加したことが主な要因となります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、5,980百万円（同6,720百万円）になりました。これは、親会社の所有者に帰属する中間損失の計上により利益剰余金が511百万円減少したこと等が主な要因となります。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は3,971百万円（同4,681百万円）、親会社所有者帰属持分比率は20.5%（同25.1%）になりました。

(3) キャッシュ・フロー

当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、7,145百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは162百万円のキャッシュインフローとなりました。これは主に、税引前利益（△損失）△455百万円、営業債権及びその他の債権の減少634百万円、減価償却費及び償却費382百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは157百万円のキャッシュアウトフローとなりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出220百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは646百万円のキャッシュアウトフローとなりました。これは主に、長期借入れによる収入1,215百万円、短期及び長期借入金の返済による支出1,582百万円によるものであります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,702,600	9,702,600	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当などに関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	9,702,600	9,702,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	9,702,600	―	591	―	491

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＤＳＧ１	愛知県名古屋市中村区名駅５丁目38－５	1,960,200	22.52
上原　俊彦	東京都港区	1,368,000	15.71
モルガン・スタンレーMUＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号	275,554	3.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	241,100	2.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	189,515	2.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	151,300	1.73
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	130,500	1.49
小林　励	愛知県名古屋市西区	120,000	1.37
柿沼　佑一	埼玉県さいたま市中央区	100,000	1.14
土師　裕二	東京都調布市	60,000	0.68
計	－	4,596,169	52.81

（注）上記のほか、当社が所有している自己株式999,925株があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　999,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,696,400	86,964	―
単元未満株式	普通株式　6,300	―	―
発行済株式総数	9,702,600	―	―
総株主の議決権	―	86,964	―

（注）自己株式999,925株のうち25株は、「単元未満株式」に含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） AIフュージョンキャピタル グループ株式会社	東京都港区六本木 一丁目９番９号	999,900	―	999,900	10.3
計	―	999,900	―	999,900	10.3

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,788	7,145
営業債権及びその他の債権	12	1,759	1,299
棚卸資産		21	90
有価証券	16	426	151
暗号資産		599	737
その他の金融資産		261	63
その他の流動資産		336	493
流動資産合計		11,192	9,982
非流動資産			
有形固定資産		620	680
使用権資産		1,003	1,065
のれん	8	4,483	6,173
無形資産		172	363
持分法で会計処理されている投資	9	19	19
投資有価証券	16	174	149
繰延税金資産		393	330
その他の金融資産		0	6
その他の非流動資産		571	588
非流動資産合計		7,439	9,379
資産合計		18,632	19,362

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		992	1,145
社債及び借入金		4,455	4,702
リース負債		446	584
未払法人所得税		57	36
引当金		216	216
契約負債	12	518	416
その他の流動負債		245	349
流動負債合計		6,933	7,450
非流動負債			
社債及び借入金	16	4,017	4,992
リース負債		559	488
退職給付に係る負債		91	51
引当金		302	344
繰延税金負債		4	15
その他の非流動負債		3	37
非流動負債合計		4,979	5,931
負債合計		11,912	13,381
資本			
資本金	10	591	591
資本剰余金	10	3,239	3,042
利益剰余金	10	1,661	1,149
自己株式	10	△814	△814
その他の資本の構成要素	10	3	2
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,681	3,971
非支配持分		2,038	2,009
資本合計		6,720	5,980
負債及び資本合計		18,632	19,362

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	12	1,114	5,941
売上原価		470	2,378
売上総利益		644	3,563
販売費及び一般管理費	15	947	3,800
その他の収益		94	101
その他の費用		154	196
営業損失		△361	△331
金融収益		3	39
金融費用		12	163
持分法による投資損益（△は損失）	9	45	0
税引前中間損失		△325	△455
法人所得税費用		△29	26
中間損失		△296	△482
中間損失の帰属			
親会社の所有者		△191	△511
非支配持分		△104	29
中間損失		△296	△482
１株当たり中間損失（円）			
基本的１株当たり中間損失（△）	14	△22.58	△58.83
希薄化後１株当たり中間損失（△）	14	△22.58	△58.83

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間損失		△296	△482
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	△2	―
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2	―
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額	13	―	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		―	△0
税引後その他の包括利益		△2	△0
中間包括利益		△299	△483
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		△194	△512
非支配持分		△104	29
中間包括利益		△299	△483

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間　（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計
						その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額		
2025年４月１日残高		100	2,553	2,892	△834	2	1	-	971	5,687
中間損失				△191					△104	△296
その他の包括利益						△2				△2
中間包括利益合計		-	-	△191	-	△2	-	-	△104	△299
新株の発行	10	491	491							983
自己株式の取得及び処分	10		9		19					29
新株予約権の発行			84							84
企業結合による変動										-
所有者との取引額合計		491	585	-	19	-	-	-	-	1,097
2025年９月30日残高		591	3,139	2,700	△814	-	1	-	866	6,485

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2025年４月１日残高		4	4,716	971	5,687
中間損失			△191	△104	△296
その他の包括利益		△2	△2		△2
中間包括利益合計		△2	△194	△104	△299
新株の発行	10		983		983
自己株式の取得及び処分	10		29		29
新株予約権の発行			84		84
企業結合による変動			-		-
所有者との取引額合計		-	1,097	-	1,097
2025年９月30日残高		1	5,618	866	6,485

当中間連結会計期間　（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額
2026年４月１日残高		591	3,239	1,661	△814	-	0	2
中間損失				△511				
その他の包括利益								△0
中間包括利益合計		-	-	△511	-	-	-	△0
新株の発行	10							
自己株式の取得及び処分	10							
新株予約権の発行			48					
企業結合による変動			△245					
所有者との取引額合計		-	△197	-	-	-	-	-
2026年９月30日残高		591	3,042	1,149	△814	-	0	2

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2026年４月１日残高		3	4,681	2,038	6,720
中間損失			△511	29	△482
その他の包括利益		△0	△0		△0
中間包括利益合計		△0	△512	29	△483
新株の発行	10		-		-
自己株式の取得及び処分	10		-		-
新株予約権の発行			48		48
企業結合による変動			△245	△58	△303
所有者との取引額合計		-	△197	△58	△255
2026年９月30日残高		2	3,971	2,009	5,980

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間損失		△325	△455
調整			
減価償却費及び償却費		101	382
減損損失（又は戻入れ）		97	20
金融収益		△3	△39
金融費用		12	163
有価証券損益（△は益）		△21	－
関係会社株式売却損益（△は益）		－	1
投資有価証券評価損益（△は益）		－	△1
投資有価証券売却損益（△は益）		－	△43
持分法による投資損益（△は益）		△45	0
株式報酬費用		85	50
運転資本の増減			
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		73	634
棚卸資産の増減額（△は増加）		△213	164
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		0	△575
契約負債の増減額（△は減少）		△204	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		1	△40
引当金の増減額（△は減少）		△15	71
その他		△39	54
小計		△495	388
利息及び配当金の受取額		3	39
利息の支払額		△12	△240
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△6	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー		△511	162
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△62	△220
関連会社の取得による支出		△774	－
投資有価証券の取得による支出		△4	△0
投資有価証券の売却による収入		20	48
子会社の取得による支出		－	△132
子会社の取得による収入		－	△89
その他		16	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		△804	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		41	△703
長期借入れによる収入		600	1,215
長期借入金の返済による支出		△35	△878
リース負債の返済による支出		△71	△279
株式の発行による収入		983	－
新株予約権の行使による収入		6	－
自己株式の売却による収入		19	－
その他		7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,551	△646
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△19	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		215	△642
現金及び現金同等物の期首残高		3,328	7,788
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,563	7,145

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

AI フュージョンキャピタルグループ株式会社（以下、当社という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（https://aifcg.jp/）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、金融ソリューション事業、DXソリューション事業、マーケティングソリューション事業、ライフデザイン事業、生活者向けサービス事業であります。各事業の内容については注記「６．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、2026年11月16日に代表取締役社長澤田大輔によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．未適用の新基準

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用が当社グループの要約中間連結財務諸表に与える影響は検討中であります。

基準書		強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準

６．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」、「DXソリューション事業」、「マーケティングソリューション事業」、「ライフデザイン事業」、「生活者向けサービス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるPIPEs事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「DXソリューション事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。「マーケティングソリューション事業」は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。「ライフデザイン事業」は、タメニー社を中核企業として、婚活・カジュアルウェディング・地方創生／QOL（Quality of life）事業を行っております。「生活者向けサービス事業」は、当社グループがこれまで企業顧客向けサービスの提供を通じて培ってきたノウハウを、生活者（個人）向け市場でも活かすことを目的に展開している事業であり、2026年１月に設立したミライサービスホールディングス株式会社のもと、「鰻の成瀬」を展開するFBI社を中核企業としてフードサービス業等の生活者向けサービスを提供しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前第３四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。また、当社グループの今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態等の観点から報告セグメントを検討した結果、当中間連結会計期間より、新たに「ライフデザイン事業」及び「生活者向けサービス事業」を報告セグメントとして追加するとともに、従来「その他」に区分していた子会社の一部を「生活者向けサービス事業」に区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額（注）３
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業	計				
売上収益										
外部収益	238	623	―	―	130	993	121	1,114	―	1,114
セグメント間収益	13	19	―	―	6	40	132	172	△172	―
合計	252	643	―	―	137	1,033	253	1,287	△172	1,114
セグメント利益又は損失（△）（注）３	△189	163	―	―	△8	△34	△63	△98	△263	△361

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

２．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額（注）３
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業	計				
売上収益										
外部収益	344	571	1,450	2,621	844	5,833	108	5,941	―	5,941
セグメント間収益	1	13	61	5	1	83	199	283	△283	―
合計	346	585	1,512	2,626	846	5,916	308	6,225	△283	5,941
セグメント利益又は損失（△）（注）３	△181	169	△115	51	△43	△119	9	△110	△221	△331

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

２．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) サービスに関する情報

サービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が要約中間連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が要約中間連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約中間連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

７．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

Ⅰ　取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　フランチャイズビジネスインキュベーション株式会社

事業の内容　　フランチャイズ本部運営事業

② 取得日

2026年4月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

58.0%

④ 企業結合を行った主な理由

FBI社が展開する「鰻の成瀬」は、低コスト出店（非一等立地でも成立）、職人不要の標準化オペレーション、短期間での出店が可能なフランチャイズモデルを特徴とし、高い再現性と収益性を両立した拡大性の高いビジネスモデルを有しております。

現時点において同ブランドは270店舗（直営・FC合計）まで拡大しており、今後も出店余地は大きく、中期的には400店舗規模への成長ポテンシャルを有していると認識しております。

このような背景から、同ブランドは今後、多店舗展開による成長加速が期待される有望な事業基盤であると判断いたしました。

さらに当社グループは、AI・DXによる業務効率化、SNSマーケティングによる集客最大化、地方自治体及び金融機関ネットワークといった強みを有しており、これらをFBI社の事業に活用することで、戦略的な出店の加速、店舗収益性の向上、フランチャイズ網の拡大を同時に実現できると考えております。

以上のことから、本件子会社化を通じて生活者向けサービス領域における収益基盤の強化を推進し、中長期的な売上高・利益の持続的成長を実現のために、連結子会社化することといたしました。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	0.0%
取得日に取得した議決権比率	58.0%
取得後の議決権比率	58.0%

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	58

（単位：百万円）

	金額
合計	58
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	154
資産合計	569
流動負債	1,675
非流動負債	774
負債合計	2,450
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△1,880
非支配持分	△205
のれん	1,733

当該企業結合に係る取得関連費用は80百万円であり、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、生活者向けサービス事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	58
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	17
子会社の取得による支出	△40

(5) 業績に与える影響

当連結会計年度で認識した支配獲得日以降に当企業結合から生じた売上収益は662百万円、営業利益は156百万円であります。

II　子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　フランチャイズビジネスインキュベーション株式会社

事業の内容　　フランチャイズ本部運営事業

② 追加取得日

2026年８月10日

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	58.0%
取得日に追加取得した議決権比率	42.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価　現金

取得原価　　100百万円

(4) 非支配株主との取引に係る持分変動に関する事項

被支配株主からの子会社株式の取得により、資本剰余金が246百万円減少しております。

８．非金融資産の減損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年９月30日）
金融ソリューション事業	―
DXソリューション事業	1,562
マーケティングソリューション事業	―
ライフデザイン事業	―
生活者向けサービス事業	―
その他	147
合計	1,710

当社グループは、のれんについて、毎期及び減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

のれんの使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後５年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率5.0%により現在価値に割引いて算定しています。事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために適用した成長率は、将来の不確実性を考慮し、ゼロと仮定して計算しています。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

のれんの減損

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
金融ソリューション事業	―
DXソリューション事業	1,469
マーケティングソリューション事業	1,274
ライフデザイン事業	1,623
生活者向けサービス事業	1,805
その他	―
合計	6,173

当社グループは、のれんについて、毎期及び減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

のれんの使用価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後５年度分の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位又は資金生成単位グループの税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率11.3%～12.8%により現在価値に割引いて算定しています。事業計画の対象期間を超える将来キャッシュ・フロー予測を推定するために適用した成長率は、将来の不確実性を考慮し、ゼロと仮定して計算しています。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

９．持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性がない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
帳簿価額合計	19	19

個々には重要性がない関連会社の中間包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益に対する持分取込額	45	0
その他の包括利益に対する持分取込額	―	―
中間包括利益に対する持分取込額	45	0

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

（単位：株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
授権株式数		
期首残高	18,000,000	30,000,000
期中増減（注）２	12,000,000	―
中間期末残高	30,000,000	30,000,000
発行済株式総数		
期首残高	8,902,600	9,702,600
期中増減（注）３	800,000	―
中間期末残高	9,702,600	9,702,600

（注）１．当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

２．2025年６月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より12,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

３．新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	株式数 （株）	金額 （百万円）
2025年４月１日	1,024,075	834
期中増減（注）	△24,150	△19
2025年９月30日	999,925	814

（注）　期中増減の主な要因は、取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	株式数 （株）	金額 （百万円）
2026年４月１日	999,925	814
期中増減（注）	―	―
2026年９月30日	999,925	814

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

② 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

11. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

12. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場及び収益認識の時期による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業		
顧客との契約から認識した収益	251	623	―	―	―	252	1,127
その他の源泉から認識した収益	△12	―	―	―	―	―	△12
合計	238	623	―	―	―	252	1,114

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	ライフデザイン事業	生活者向けサービス事業		
顧客との契約から認識した収益	151	571	1,450	2,621	844	13	5,654
その他の源泉から認識した収益	192	―	―	―	―	95	287
合計	344	571	1,450	2,621	844	108	5,941

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
顧客との契約から生じた債権	1,664	1,200
契約資産	16	21
契約負債	518	416

契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価であります。契約負債は、履行義務を充足した時点で収益の認識に伴い取り崩されます。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、収益認識の予想期間が１年を超える取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

13. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	△2	－
税効果額	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2	－
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	－	△0
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△0
税効果額	－	－
在外営業活動体の換算差額	－	△0
その他の包括利益合計	△2	△0

14. １株当たり利益

基本的１株当たり中間損失（△）及び希薄化後１株当たり中間損失（△）の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間損失（△）（百万円）	△191	△511
中間利益調整額（百万円）	－	－
希薄化後１株当たり中間損失の計算に使用する中間損失（△）（百万円）	△191	△511
加重平均普通株式数（千株）	8,485	8,702
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	141	－
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	8,627	8,702
基本的１株当たり中間損失（△）（円）	△22.58	△58.83
希薄化後１株当たり中間損失（△）（円）	△22.58	△58.83

15. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により付与しております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。また、第１回ストック・オプションは、ミライドア株式会社が同社の役員に対して発行したストック・オプションのうち、株式移転により当社を設立した日（2024年10月１日）現在、行使又は消却されていないストック・オプションに係る義務を当社が承継したものです。

当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	付与数（株）	付与日	行使期限	権利確定条件
第１回	1,024,000	2024年７月31日	2029年７月16日	（注）

（注） 本新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、次の（ア）乃至（ウ）に掲げる事由を全て満たす場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、（エ）で定められた強制行使条件に抵触した場合はこの限りではない。

（ア）本新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問その他これに準ずる地位として当社が認める地位を有していること。

（イ）権利行使時において、当社の普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場されていること。

（ウ）2025年３月期より2028年３月期に一度以上、通期連結決算において営業利益５億円以上を達成していること。

（エ）割当日から本新株予約権の行使期間中に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の連続する21日間の平均の額が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、本新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	株式数 （株）	加重平均行使価格 （円）	株式数 （株）	加重平均行使価格 （円）
期首未行使残高	1,024,000	770	1,024,000	770
付与	－	－	－	－
行使	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
満期消滅	－	－	－	－
期末未行使残高	1,024,000	770	1,024,000	770
期末行使可能残高	－	－	－	－

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

該当事項はありません。

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、当中間連結会計期間において50百万円であります。

16. 金融商品

金融商品の公正価値を、公正価値の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券、その他の金融資産、投資有価証券）

活発な市場の取引価格が入手できる場合は、当該取引価格を使用して公正価格を測定しております。

非上場株式等の市場価格のない場合においては、割引将来キャッシュ・フロー、類似業種比較、収益性や純資産に基づく評価モデル等により適切に評価し公正価格を測定しております。

当社グループが管理・運営する投資事業組合からの投資先においては、投資先の信用リスクや財務状況等の継続的なモニタリングにより評価基準に基づき評価しております。

（社債及び借入金）

固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価格は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期間で決済されるものは、公正価格は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	6,789	6,667	7,935	8,114
合計	6,789	6,667	7,935	8,114

（注）１．１年以内に返済予定の残高を含んでおります。
２．長期借入金及び社債の公正価値はレベル２に分類しております。

③　公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	261	―	165	426
投資有価証券	140	4	30	174
合計	401	4	195	601

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	24	―	126	151
投資有価証券	118	0	31	149
合計	142	0	157	301

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

④　評価プロセス

レベル３に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

⑤　レベル３に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル３に分類される金融商品は、主に非上場株式であります。

非上場株式の公正価値の測定は、入手可能なデータより評価基準に基づき適切に評価し公正価値を測定しております。その結果については、適切な責任者により承認しております。

⑥　レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	246	195
利得及び損失合計	△99	△37
純損益（注）１	△99	△37
その他の包括利益	－	－
購入	42	－
売却	△6	△0
レベル３からの振替	－	－
期末残高	183	157
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	△99	△37

（注）１．要約中間連結損益計算書の「売上収益」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

２．公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

17. 偶発債務

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループにおいて、重要な偶発債務はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループにおいて、重要な偶発債務はありません。

18. 後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

AIフュージョンキャピタルグループ株式会社

取締役会　御中

HLB Meisei 有限責任監査法人
東京都台東区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　隆伸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邉　康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAIフュージョンキャピタルグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。